

Schizophrenia の日本語呼称の変更と 医師の病名告知

西村 由貴* 大野 裕*

著者らは、1992年より schizophrenia の日本語呼称である「精神分裂病」の呼称を検討する活動をおこなってきたが^{1), 2)}、2002年8月26日日本精神神経学会がその代替呼称として「統合失調症」を使用することを正式に承認した。同日このことが報道機関を通じて、全国に知られた。当事者が、病名のもつマイナスイメージが社会における差別偏見と戦わねばならない問題もさることながら、精神科の臨床医が schizophrenia 当事者（当事者）に病名を告知せず治療を継続しているという実態も大きな問題であった。このため、治療や服薬の遵守が得られず、再燃の反復や事件・事故につながるということが報道を通じて近年問題視されている。

本調査では、精神科医の当事者に対する病名告知状況の大規模実態調査をおこなうこと、および変更直後の統合失調症の呼称使用状況の実態を把握することを目的とした。

対象と方法

1 対 象

日本精神神経学会（学会）の全会員のうち精神科医（n = 8517名）を対象とし、4027件（47.3%）の有効回答を得た。

2 方 法

往復葉書の往信面に本調査の目的と依頼文、

返信面に調査内容を記載して郵送した。本調査は学会内の「精神分裂病の呼称変更委員会」の活動の一環であり、調査内容への疑問点・質問等は事務局を通して著者が対応をおこなった。11月第1週から2週に発送作業をおこない、11月末日で中間集計、12月末日を最終回収期日とした。

3 調査票（資料1）

調査票は8項目13变数からなる。調査項目は、委員会委員の承認をえている。

4 分 析

統計ソフト SPSS 11.0 を用いた。尺度変数間の相関を見るために相関分析をおこなった。今回は、 $p < 0.01$ を有意水準とした。

5 倫理面への配慮

会員の個人情報（氏名・住所）は、学会事務局が名札シールに印刷したものを受け取った。人口統計学的情報としては、性別・年齢のみを調査した。告知状況の地域差を把握するために郵便番号を用いた。本調査票から個人が特定できることがないよう配慮し実施した。

成 績

1. 背景情報

本調査の対象は、男性 3441 名、女性 545 名、不明 41 名であり、男女比は 6.3 対 1 となった。

* 慶應義塾大学保健管理センター

〈資料1〉 病名告知の実態調査

- 1 先生の性別 ① 男 ② 女
- 2 先生のご年齢 満 ____ 歳
- 3 先生の精神科経験年数 約 ____ 年
- 4 先生の主な御所属
 1 大学病院 2 1以外の多科病院 3 単科精神科病院
 4 診療所／施設内の外来 5 研究機関 6 その他
- 5 先生はここ1週間外来で、1日にはほぼ何人の統合失調症の患者さんを診察なさいましたか？
 ① 0～10人 ② 11人～50人 ③ 51～100人 ④ 101人～
- 6 先生は、schizophrenia の呼称が変更される以前に精神分裂病という病名を告知されていましたか？
- | | | | | |
|---------------|-----------------------------------|---------------|----|--------------|
| 原則的に
知らせない | 殆ど | どちらとも
いえない | 時々 | 原則的に
知らせる |
| 1) 本人 | 1 2 3 4 5 | | | |
| 2) 家族 | 1 2 3 4 5 | | | |
- 7 先生は、現在「精神分裂病」という病名を告知されていますか？
- | | | | | |
|---------------|-----------------------------------|---------------|----|--------------|
| 原則的に
知らせない | 殆ど | どちらとも
いえない | 時々 | 原則的に
知らせる |
| 1) 本人 | 1 2 3 4 5 | | | |
| 2) 家族 | 1 2 3 4 5 | | | |
- 8 先生は、「統合失調症」を使っていらっしゃいますか？
- | | | | | |
|--------------|-----------------------------------|---------------|----|------------|
| 原則的に
使わない | 殆ど | どちらとも
いえない | 時々 | 原則的に
使う |
| 1) 本人 | 1 2 3 4 5 | | | |
| 2) 家族 | 1 2 3 4 5 | | | |

年齢は、平均 50.7 ± 13.2 歳、年齢層でみると40代 ($n = 1226$, 30.6%) が最も多く、50代 ($n = 847$, 21.1%), 30代 ($n = 761$, 19.0%), 60代 ($n = 617$, 15.4%), 70代以上 ($n = 453$, 11.3%), 20代 ($n = 107$, 2.7%) の順となつた。主たる勤務先は、単科精神科病院 ($n = 1740$, 43.3%) が最も多く、次いで診療所ないしは施設の外来 ($n = 925$, 23.0%), 大学以外の多科病院 ($n = 591$, 14.7%), 大学病院 ($n = 501$, 12.5%), 研究機関 ($n = 60$, 1.5%), その他 ($n = 197$, 4.9%), 不明 ($n = 13$) となっていた。

2. 病名告知の実態

(1) 呼称変更以前（精神分裂病）の告知状況

当事者本人（本人）に対しては、47.6%

($n = 1912$) の回答者（医師）が告知するとし、33.8% ($n = 1358$) が告知しないとして大きく意見が分かれ、18.5% ($n = 744$) がどちらともいえない回答した。家族に対しては、86.3% ($n = 3460$) が家族には告知するとしており、知らせないとしたのは6.8% ($n = 273$) であった。

(2) 呼称変更後精神分裂病という病名を告知しているか

本人に対しては、44.0% ($n = 1739$) が告知しないとし、36.7% ($n = 1451$) は告知するとしており比率が逆転した。呼称変更以前とほぼ同率の18.4% ($n = 766$) は、どちらとも言えない回答した。家族に対しては、65.9% ($n = 2606$) が告知するとして

おり、知らせないとしたのは23.9%（n=943）に増加していた。

(3) 現在「統合失調症」を使っているか

本人に対しては、68.0%（n=2717）が使うとし、19.3%（n=770）が使わない、12.7%（n=507）はどちらともいえない答えた。家族に対しては、79.1%（n=3159）が使っているとし、使わないとしたのは12.9%（n=514）、どちらともいえないとしたのは8.0%（n=319）であった。

3. 告知行動の相関関係

変更後も本人に精神分裂病と告知することは、現在家族にも精神分裂病であると告知することと正の相関を示した（ $r = 0.629$ ）。また現在本人に統合失調症を使うこととも正の相関（ $r = 0.174$ ）を示した。現在家族に精神分裂病と告知することは、本人に統合失調症と告知することと負の相関（ $r = -0.053$ ）を示した。統合失調症を本人に対して使うことと家族に対して使うことは正の相関（ $r = 0.767$ ）を示した。

考 察

本調査では、日本精神神経学会において「精神分裂病」を「統合失調症」へと変更することが承認されて2ヵ月半の時点で、学会員のうち精神科医全員を対象に schizophrenia の病名告知と変更呼称「統合失調症」の使用状況の実態調査をおこなった。

精神疾患の病名告知については、気分障害（うつ病や躁うつ病）のように9割以上の当事者が主治医の診断と合致する病名の告知を受けている^{3), 4)}ものもある。しかし精神分裂病については、診断と一致する病名を告知されている当事者は1割から2割と推定されている⁵⁾。これは著者らの精神科外来に通院する当事者への病名調査において、1000名の医師に調査協力を依頼した結果、協力を得られたのは119名の

医師であり、協力不可能の理由の中に病名を告知していないことが数多くあげられていたこと、対象となった当事者の13.7%（93名）が病名を知らないとし、29.5%（200名）が別の病名を知らされていたことからも本疾患の病名告知の問題の複雑さが示唆されていた⁴⁾。

今回の調査では、約48%の精神科医が呼称変更以前に精神分裂病という病名を本人に告知していたとしており、約34%が告知しないと回答した。これに対し約9割の精神科医が家族には精神分裂病と知らせていた。呼称変更後もなお精神分裂という病名で本人に告知をおこなっているとしたのは37%であり約1割減少した一方、告知しないとした者が約1割増加して44%になっていた。家族には、3分の2の精神科医が呼称変更後も精神分裂病と告知しており変更以前に比べ2割減少していた。また家族に精神分裂病とは告知しないとする者が17%増加していた。現在、68%の精神科医が統合失調症を本人に対して使うとしており、79%が家族に対して使うと答えた。

相関分析の結果と総合して考えると、調査時点で対象となった精神科医の schizophrenia の病名告知に関する行動型として、主に以下の3型をあげることができる。

- ① 現在、当事者本人に「精神分裂病」と告知しながら、統合失調症という用語を同時に使っている医師は、家族に対しては「精神分裂病」と知らせている。
- ② 現在、本人に「統合失調症」を使っておらず、家族に対しては「精神分裂病」と病名を知らせている。
- ③ 現在、本人に「統合失調症」という用語を使い、家族にも「統合失調症」を使っている。すなわち臨床の実践場面では、医師は本人には「統合失調症（精神分裂病といわれていた病気のこと）と説明」した上で、家族には「精神

分裂病です」と述べる傾向が高いこと、本人に統合失調症という言葉を使わない医師の約7割が、家族には精神分裂病と告げていること、現在本人に統合失調症を使う医師は、家族にも同様に説明をおこなうこと、が今回の調査からわかった。現在は、精神分裂病に代わって統合失調症が定着していくまでの過渡期にあるといえ、当事者への説明の仕方は個々の医師の裁量に任せられていることが示唆された。医療情報が書籍やインターネット上で手軽に手に入れることができる今日、当事者およびその家族が、いかなる医療機関においても同水準の内容（病名・治療方法など）を同様の手順で得ることができるようになる必要が求められている。精神科領域における告知のためのマニュアルの開発が急務と考えられる。

本調査は、日本で最大規模の日本精神神経学会の所属精神科医師全員を対象とした大規模調査であり、回答率も47.3%と半数近くにおよんでいる。また変更呼称の使用状況と病名告知の実態の調査についても、わが国で初めておこなわれた調査である。これらを考慮すると今回調査の価値は極めて高い。ただし、本調査に回答を寄せた精神科医師は、病名告知の問題や精神分裂病という病名の問題に关心のある人々であると考える必要があり、これをもって日本全国の医師の病名告知の実態として一般化するには注意が必要である。今後、一定期間を経た段階で、病名告知の実態を再調査すること、統合失調症を用いて病名告知を行っている実態についても調べる必要がある。

総 括

2002年8月に社会的差別偏見の強い病名である精神分裂病が、日本精神神経学会で統合失調症に変更された。変更以前は47%が精神分裂病と告知し、34%が告知せず、86%が家族に知ら

せていた。変更後精神分裂病と告知する医師は37%に減少し、44%が精神分裂病と告知せず、家族にも66%しか使わなくなった。68%の医師が本人に統合失調症を使っているが、精神分裂病という病名と重複して使用していることが示唆された。

謝 辞

本研究は、厚生労働科学研究費補助金（障害保険福祉総合研究事業）「精神疾患の呼称変更と普及効果に関する研究」（障-H14-009）の一環として補助を受けた。本調査にご協力いただいた、日本精神神経学会事務局に感謝いたします。

文 献

- 1) 大野裕、西村由貴：精神分裂病の呼称変更と医師の病名告知に関する研究。厚生労働科学研究費補助金 障害保健福祉総合研究事業「精神疾患の呼称変更と効果に関する研究」平成14年度 総括・分担研究報告書：13-19, 2003
- 2) 大野裕、西村由貴：精神医学の最近の動向。慶應保健研究 21：109-112, 2003
- 3) 西村由貴：当事者アンケートの結果から：精神分裂病の呼称変更に向けて。精神神経学雑誌. 102：969-974, 2000
- 4) 喜多等：告知に関する患者と家族の意識調査。平成8年度報告書「精神分裂病の病態と治療に関する研究」（内村英之班長）厚生省精神・神経疾患研究依託事業 厚生省. 1997
- 5) 薩美由貴、大野裕他：「精神分裂病の概念と用語に関するアンケート」調査報告：その2. 精神神経学雑誌. 100：186-190, 1998